

「自治体クラウド」の運用開始後の現状と課題に関する報告

Current situation and issues of "local government cloud" follow-up review after implementations

市瀬英夫

Hideo ICHINOSE

北陸先端科学技術大学院大学

Japan Advanced Institute of Science and Technology

要旨:

総務省の発表では全国で 56 グループが「自治体クラウド」を運用している。「自治体クラウド」のプロフィールや定量的な内容については当該公開情報から得ることができるが、目標達成程度などの詳細な実態は把握できない。本研究では、「自治体クラウド」を実際に運用している団体の現状や課題を報告する。

Abstract:

According to the Ministry of Internal Affairs and Communications, 56 municipal groups nationwide operate the "local government cloud". Regarding the profile of the municipal cloud and the quantitative contents, it obtains from the public information of the Ministry of Internal Affairs and Communications. However, it is difficult to obtain detailed information such as goal attainment level. This research describes current status and outstanding issues of local government groups that practically operate the local government cloud.

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の背景

2017 年 1 月現在、全国で 56 のグループで「自治体クラウド」が成立、運用されている。(2016 年度総務省自治体クラウドポータルサイト) その背景には、財源と人を十分にもたない小規模自治体にとって、最新の技術をキャッチアップしながら IT 政策を展開するのは困難であるが、「自治体クラウド」はその問題を著しく改善する(小林・名取,2015)点が上げられる。

1.2 研究の目的

「自治体クラウド」が成立するまでの課題や解決手法の情報は、総務省「自治体クラウドポータルサイト」などで提示されている。しかし、運用開始後の評価(目標に対する達成度合いなど)や課題が明らかにされておらず、事業として成功しているか否かが不明確である。そこで本研究では、運用開始後の評価や課題を明らかにし、事業としての成果を評価することを目的とする。

そこで本研究では以下の 2 つのリサーチクエスションを設定する。

①「自治体クラウド」実施グループの目標

達成はどの程度なされているのか?

②「自治体クラウド」の運用開始後の課題は何か?

なお、この報告における「自治体クラウド」とは、地方公共団体が庁舎内で情報システムを保有・管理することに代えて、外部のデータセンターでシステムを保有・管理し、通信回線を経由して、関係する自治体が利用できるようにする取組である。複数の地方公共団体のシステムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図ること(平成 25 年度閣議決定)である。

また、筆者は「自治体クラウド」において「成功例としては最大規模」(田口,2014)となる A 県町村情報システム共同化推進協議会による「自治体クラウド」(以下、「A 県クラウド」と記載する。)において、コンサルタントとして参画し、現在は当該クラウドの事務局である A 県町村会の職員として勤務している。

2. 研究の方法

2015 年 8 月 5 日に埼玉県さいたま市で開催された「自治体クラウド担当者会議」および 2016 年 11 月 8 日に東京都千代田区で開催された「自治体クラウドグループ連絡

会議「関東・四国ブロック共同会議」の会議資料調査及び会議開催に併せてアンケートを実施した。

- ・実施時期：上記の会議開催日
- ・実施方法：メール
- ・実施対象：
 - ①「自治体クラウド」担当者会議（8グループ）

参加グループは、秋田県町村会、山形県置賜市町村事務組合、いばらきクラウド、埼玉県町村会、神奈川県町村会、長野県市町村圏組合、高知県物部川流域クラウド、高知県中西部クラウドの8グループである。加えてオブザーバーとして総務省、地方公共団体情システム機構（J-LIS）、全国地域情報化推進協議会（APPLIC）、埼玉県、静

岡県、愛媛県が同席した。

②「自治体クラウド」グループ連絡会議関東・四国ブロック共同会議（10グループ）

参加グループは、前年度の「自治体クラウド」担当者会議のメンバーに加えて、弘前市、富山県の2グループが参加し、合計10グループで開催されている。オブザーバーとして、J-LIS、橋本市が同席した。

- ・回答率：両年度ともに100%
- ・アンケート項目：「自治体クラウド」の目標、達成／未達成（自己評価）、費用削減効果、苦勞した点、所感、課題

また、2017年1月5日、6日に追加的情報を得るための電話調査を実施した。

表 1

目標分類	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	合計	平均
費用削減	43.6%	53.3%	23.7%	35.0%	18.4%	44.6%	38.7%	40.0%	12.0%	36.0%		34.5%
住民サービス向上	×			○	○	×	×	×	×	○		
セキュリティ向上・BCP	○			○	○	○	○	○	×	○		
職員負担・情報共有				○	○	○	○	×		○		
BPR・標準化・事務効率	○	○	○		○		○	○	○	○		
交渉交渉力			○									
組織体制構築				○								
達成	3	2	3	5	4	3	4	3	2	5	34	
未達成	1	0	0	0	0	1	1	2	2	0	7	
											41	

凡例 ○:達成 ×:未達成(今後)

3. 調査結果

3.1 各グループの目標と達成度合い

調査結果を表1に示す。

全グループの目標を分類し、それぞれのグループごとに設定した目標に対する達成（○）と未達成（×）の区分を表記している。記載のない箇所は目標として設定されていない。費用削減の項目については「○」の代わりにそれぞれの削減率を記載した。

目標分類のうち、「費用削減」については、全グループで設定されており、そのほかに複数のグループで設定されている目標としては、「住民サービス向上」「セキュリティ・BCP対策」「職員負担軽減・情報共有」「BPR・業務標準化・事務効率向上」があった。

目標に対する達成・未達成の評価は、それぞれのグループによる自己評価ではあるが、「費用削減」については全てのグループ

で達成したと回答があった。目標分類ごとに目を向けると、「BPR・標準化・事務効率」が設定した8グループ全てで達成し、「セキュリティ向上・BCP」が達成7グループ／設定8グループ、「職員負担・情報共有」が4／5であり、一番低かった目標分類が「住民サービス向上」であり3／8が達成している。

削減率に差のあった「費用削減効果」と達成割合が最も少なかった「住民サービス向上」に着目し資料を深堀した。

a. 「費用削減効果」について

削減効果の最大値は53.3%であり最小は12.0%であり、10グループの平均は34.5%となっている。削減割合が20%以下が2グループ、20%から30%の範囲が1グループ、30%から40%が3グループ、40%以上が4グループとなっている。

費用削減効果が20%未満の2グループに対して電話調査（2017年1月5日、6日）

を実施した。1グループは地元企業がジョイントベンチャーを組んでおり、もう1グループは応札事業者が1社であった。調達時の競争性が発揮されていない、という共通点があった。

b. 「住民サービス向上」について

当該目標を設定した8グループのうち、3グループが目標達成と回答した。達成と回答した3グループについて、2017年1月5日、6日に電話調査を実施した。

3グループ全てが実施している具体的な住民サービスは、税金等の支払いをコンビニエンスストアで可能とする「コンビニ収納」と呼ばれるものであった。また、当該サービス開始のタイミングは3グループ共通で「自治体クラウド」移行と同時であった。本目標が未達成であるA県クラウドでは、移行後に導入を企画したが、財政的な問題から見送られている。「自治体クラウド」実施と同時に当該サービスへ取り組む事で達成されている傾向がある。

3.2 運用開始後の課題について

「運用開始後の課題」について、複数のグループによって課題として上げられた5課題について、課題と回答したグループ数を2015年と2016年それぞれ次表にまとめた。対象は両年のアンケートに回答した8グループである。

	課題	2015	2016
①	加入団体の拡大	2	5
②	第二期の検討	3	3
③	法改正対応の妥当性確保	2	2
④	人材	3	2
⑤	一部事務組合化	3	0

このうち、①加入団体の拡大は、2015年の2グループから2016年の5グループへと3グループ増加し、⑤の一部事務組合化は2015年の3グループから2016年にはゼロとなっている。

この増減のあった①の3グループと⑤の3グループに2017年1月5日に電話調査を実施した。

結果、①については、次の回答であった。

- ・システム切り替えが落ち着いたため、もともとの課題が浮上した。
- ・参加可能性のある市町村の切り替え時期を迎えた。
- ・事業の切り替え時期を迎えたため、もともとの課題が浮上した。

3グループ全てで、事業の切り替えタイ

ミングや未加入団体のそれが影響している。また、⑤の回答は、以下であった。

- ・課題としては残ってはいるが、②「第二期の検討」に含まれる、という扱い。
- ・事務局体制構築の方策の一つ、という整理になった。
- ・必須でないとわかった。デメリットも分かった。

一部事務組合(以下、「一組」と記載する。)は、2012年に成立し、県内町村の全ての14町村が参加したグループが採用した推進体制である。A県クラウドをはじめ、後発グループが参考にした事例であったため(小林・名取,2015)、一組化が「自治体クラウド」の推進体制の標準の一つとされてきた。しかし、その後多数のグループで成立したが一組化するグループはほぼなく(2016、総務省)、当該組織は推進体制の選択肢の一つという理解が進んでいる。

4. 考察

4.1 目標達成について

「自治体クラウド」の主目標である「費用削減効果」(総務省,2015)は全グループで目標設定および達成されている。以外の4つの目標も設定したグループの5割以上のグループで達成されている。設定目標に対する達成割合とその割合に該当するグループ数を以下の表にまとめる。

目標達成割合	グループ数
全てを達成	5
8割	1
7.5割	2
6割	1
5割	1

4.2 「自治体クラウド」運用開始後の課題

前述のとおり、以下の5つが複数グループから課題としてあげられている。①加入団体の拡大、②第二期の検討、③法改正対応の妥当性検証、④人材、⑤一組化

それぞれの課題について、2会議での発言内容なども踏まえて考察する。

①現在未加入の団体の追加による参加団体拡大に関する課題である。

この課題を上げるグループが一番多い。もともと小グループでスタートし、徐々に参加団体を増加させるタイプのグループでは常に課題として存在し、一定の性質の団体(例.県下全町村や同一郡)で事業実施を

想定していたタイプのグループでは、システム切替が一段落した等の理由からこの課題が浮上している。すでに想定団体全てが加入している2グループ（県下全町村が加入済）では課題となっていない。なお、「自治体クラウド」を運用している国内全56グループで追加加入を実施したグループはこれまで無い。（2016,総務省）

②「自治体クラウド」の事業実施期間は多くのグループで設定しており（2016 総務省）、当該期間終了後の次へのステップに関する課題である。

検討が先行した2グループでは、外部要因や満足度調査の結果などから、設定期間を数年延期している。これはマイナンバー対応の繁忙期の切替を避ける狙いもあるようである。

③人材については、「自治体クラウド」導入によって事務局が設置され機能した結果、構成団体の情報システム担当の人材が育たなくなる、という課題である。

事務局への職員派遣によるOJTや共同での研修を実施しているグループがあった。また、課題ではあるが、本質的な課題であり喫緊のものとしてとらえていない団体があった。

④一組化については、事業推進の組織体制として一組化が必要であるか否か、という課題である。

行政情報システムの共同利用を「共同アウトソーシング」という文脈で捉えていた2008年頃までは、一組や会社組織を設置するケースが散見された。「自治体クラウド」が「所有から利用」（市瀬,2016）となっている現時点では強固な組織形成は一般的ではなく、2012年の秋田県町村会による一組設置を最後に、本事業のための一組設置はない（総務省,2016）。ただし、課題観として残存している。

本研究で明らかのように、事務局体制の強化・維持という課題に対する対応策の一つだと捉えられるケースが増えており一組化は必須のものではなくなっている。

⑤法改正の妥当性については、例年発生する法改正に対するシステム改修費用の妥当性検証が難しい、という課題である。

本課題については、「自治体クラウド」のメリットの一つである情報担当者コミュニティ（総務省,2016）をうまく活かして、団体交渉を行い、交渉を優位に進め始めたグループと、今後も継続的に付き合い続ける

構造的な課題という認識のグループがある。

5. おわりに

本報告では、運用開始後の評価や課題を明らかにし、事業成果を評価することを目的として調査を行った。

①「自治体クラウド」実施グループの目標達成度については、全てのグループが設定目標の半分以上を達成したと評価し、半数のグループで設定目標の全てを達成したとしている。

②「自治体クラウド」の運用開始後の課題について、最大の課題は「加入グループの拡大」であり、それに次ぐのが「第二期」である。

つまり、自己評価ではあるが、全グループが現状に一定以上の評価をし、課題として上げたものも状況改善を求める問題解決型ではなく、今後の展開に関する未来志向型となっている。この二つから、「自治体クラウド」は軌道に乗って順調に運用されている、と言える。

ただし、前述のとおり目標達成についてはあくまでも自己評価であり、客観的な評価となっていない。今後この点を明らかにしていきたい。

謝辞

本報告にあたり、有益な情報を提供していただいた自治体関係者の皆様に深く感謝いたします。

主要参考文献

- [1] 市瀬英夫(2016)「埼玉県町村会による「自治体クラウド」の特徴」『経営情報学会誌』, VOL.25,pp208-211
- [2] 小林良彰・名取良太(2015)「自治体クラウドの導入～埼玉県町村会」『地方財務 2015.7』
- [3] 首相官邸 HP「世界最先端 IT 国家創造宣言」(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20160520/siryol.pdf>).(2017年1月21日アクセス)
- [4] 総務省(2016)「自治体クラウドポータルサイト」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/).(2017年1月21日アクセス)
- [5] 総務省(2016)「自治体クラウドグループ連絡会議 議事要旨」
- [6] 田口潤(2014)「危機迫る基礎自治体の情報システム」『IT Leaders』.
- [7] 津田博(2011)「自治体におけるシステム共同化の成功要因に関する実証研究」『商経学会誌』第58巻, pp.219-236